

四半期報告書

(第8期第2四半期)

四半期会計期間 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清 水 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清 水 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	217,807	152,602	396,732
経常利益 (百万円)	46,098	14,716	68,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,349	3,980	41,510
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	29,522	11,285	53,435
純資産額 (百万円)	281,194	282,907	285,461
総資産額 (百万円)	465,690	460,919	458,624
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	96.66	15.79	163.19
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	96.66	15.77	163.18
自己資本比率 (%)	55.8	60.8	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,574	△8,961	87,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,605	11,448	△29,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,444	11,629	△57,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	196,383	179,822	165,983

回次	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日
1 株当たり四半期純利益 (円)	68.73	24.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 7 期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6 月 30 日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。
4. 第 8 期第 1 四半期連結会計期間より潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定にあたり、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年 6 月 30 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年 6 月 30 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用し、遡及処理しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の第 7 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額は163円01銭であります。なお、第 7 期第 2 四半期連結累計期間においては、これによる影響はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、部材調達への懸念や、長期化が見込まれる電力供給不足への対応など、様々な影響を受けたことから、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、サプライチェーンが寸断されるといった影響を受け、市場全体の新台幣入替は一時的に低調に推移いたしました。しかしながら、一部の有力なタイトルの受注等が堅調に推移するとともに、パチンコホールにおける稼動回復もみられるなど、震災からの回復の兆しがあらわれております。

アミューズメント業界におきましては、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことなどにより市場が堅調に推移しており、今後の施設運営者の投資意欲向上が期待されております。

家庭用ゲーム業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,526億2百万円(前年同期比29.9%減)、営業利益は151億81百万円(前年同期比67.6%減)、経常利益は147億16百万円(前年同期比68.1%減)となりました。負ののれん発生益など特別利益を11億3百万円計上し、特許実施許諾解決金など特別損失を53億57百万円計上した結果、四半期純利益は39億80百万円(前年同期比83.7%減)となりました。

なお、当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社は、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を、平成23年8月1日を効力発生日として行っております。

また、当社は平成23年8月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、平成23年8月1日から平成23年9月5日の間に、取得しうる株式の総数の上限である5,000,000株(取得価額82億80百万円)を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR ALADDIN NEO 小さな皇女と天魔の都』や『デジハネCR北斗の拳 慈母（ユリア）』及び『ぱちんこCR北斗の拳 金色（ファルコ）』などの販売が堅調に推移した結果、パチンコ遊技機全体で181千台を販売いたしました。

パチスロ遊技機事業におきましては、ロデオブランド『旋風の用心棒～胡蝶の記憶～』やサミーブランド『パチスロ快盗天使ツインエンジェル3』及びタイヨーエレクトリックブランド『銀と金』の販売が堅調に推移いたしましたが、当期主力タイトルの投入が下期に計画されている事により、販売台数は前年同期実績を大幅に下回る52千台となりました。

また、引き続き液晶を中心としたリユース（再利用）等に取り組みました。

以上の結果、売上高は749億18百万円（前年同期比44.2%減）、営業利益は206億31百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、『セガネットワーク対戦麻雀 MJ5』の販売が堅調に推移したほか、アミューズメント施設市場の回復を受けて、カード等の消耗品販売が好調に推移いたしました。また、『ボーダーブレイク』などのレベニューシェアタイトルの稼動による配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は205億91百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は15億91百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の運営力強化を行ったことに加え、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことから、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比101.2%と堅調に推移いたしました。なお、3店舗の閉店を行う一方で新規出店を3店舗行った結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は248店舗となりました。

以上の結果、売上高は232億47百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は16億84百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外市場向けタイトル『Captain America: Super Soldier』及び国内市場向けタイトル『J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう!7 EURO PLUS』など、複数のタイトルを販売いたしました。国内での販売は概ね堅調に推移いたしましたが、海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。以上の結果、ゲームソフト販売本数は、米国165万本、欧州212万本、日本・その他106万本、合計484万本となり、前年同期実績を下回りました。

携帯電話・スマートフォン・PC向けコンテンツ事業におきましては、iOS向けタイトルの『Kingdom Conquest』が累計160万ダウンロードを突破いたしました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』や『ジュエルポッド』などの販売に取り組みました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場第15弾『名探偵コナン』のヒットによる配分収入や、『アンパンマン』のロイヤリティ収入などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は338億10百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は60億4百万円（前年同期は営業損失13億6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第2四半期連結累計期間におきましては、借入による現預金の増加があったものの、法人税等の支払があったこと等により、流動資産は112億8百万円減少いたしました。一方で、保有有価証券の時価の上昇等を背景として、投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は135億3百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億94百万円増加し、4,609億19百万円となりました。

(純資産)

第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金の支払やタイヨーエレクトリック株式会社の完全子会社化に伴い少数株主持分が減少したこと等により、当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ25億53百万円減少し、2,829億7百万円となりました。

(財務比率)

当第2四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ66.6ポイント増加の356.0%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加し、60.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ138億38百万円増加し、1,798億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益104億63百万円を計上し、売上債権が104億61百万円減少した一方で、たな卸資産が109億40百万円増加したほか、法人税等につき269億91百万円の支払いや57億70百万円の還付があったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは89億61百万円の支出（前年同期は555億74百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により51億51百万円を、無形固定資産の取得により30億42百万円をそれぞれ支出した一方で、有価証券の償還により199億円の収入があったこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは114億48百万円の収入（前年同期は46億5百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により52億19百万円を、自己株式の取得により82億91百万円をそれぞれ支出した一方で、長期借入れの実行により317億円の収入があったこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは116億29百万円の収入（前年同期は204億44百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は159億18百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
里見 治	東京都板橋区	43,569	16.36
メロンバンクエヌエートリーテイク ライアントオムニバス常任代理人株式 会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,333	6.88
セガサミーホールディングス 株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	15,087	5.66
有限会社エフエスシー	東京都板橋区双葉町31-7	14,172	5.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,824	4.81
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,153	3.06
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS常任代理人香港上海銀行東京支 店	東京都中央区日本橋3-11-1	3,802	1.42
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー常任代理人モルガン・ス タンレーMUFJ証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	3,007	1.12
安藤 英雄	東京都港区	2,694	1.01
ステートストリートバンクウェストペ ンションファンドクライアントツエグゼ ンプト常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	東京都中央区月島4-16-13	2,556	0.96
計	—	124,201	46.65

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,824 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,153 千株

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人から、平成23年8月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成23年7月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,900	0.71
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・オーストラリア・ リミテッド	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェー ルズ州 シドニー ジョージ・ストリート 225	412	0.15
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナシ ョナル・ファイナンシャル・サービス・セン ター JPモルガン・ハウス	368	0.14
ブラックロック・アドバイザー ズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリ ート 33	1,015	0.38
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,487	0.56
ブラックロック・インスティテ ューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ.エイ.	同上	5,682	2.13
計	—	10,866	4.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,087,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,623,200	2,486,232	同上
単元未満株式	普通株式 2,519,276	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,486,232	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	15,087,000	—	15,087,000	5.66
計	—	15,087,000	—	15,087,000	5.66

(注) 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,006	167,542
受取手形及び売掛金	56,468	45,270
有価証券	42,412	18,901
商品及び製品	5,889	7,199
仕掛品	14,916	19,347
原材料及び貯蔵品	15,567	20,827
その他	31,792	25,681
貸倒引当金	△472	△398
流動資産合計	315,580	304,371
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,643	23,884
その他（純額）	32,497	33,475
有形固定資産合計	57,140	57,359
無形固定資産		
のれん	15,559	13,682
その他	7,195	8,602
無形固定資産合計	22,754	22,284
投資その他の資産		
投資有価証券	44,193	59,758
その他	20,338	18,452
貸倒引当金	△1,382	△1,307
投資その他の資産合計	63,149	76,903
固定資産合計	143,044	156,547
資産合計	458,624	460,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,513	40,653
短期借入金	2,857	7,948
未払法人税等	26,310	5,181
引当金	3,473	2,803
資産除去債務	185	176
その他	38,687	28,742
流動負債合計	109,028	85,506
固定負債		
社債	29,608	28,557
長期借入金	5,316	30,639
退職給付引当金	12,656	13,094
役員退職慰労引当金	1,203	272
資産除去債務	1,848	1,919
その他	13,501	18,020
固定負債合計	64,135	92,504
負債合計	173,163	178,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,784	119,389
利益剰余金	164,669	163,671
自己株式	△25,329	△25,895
株主資本合計	289,077	287,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,350	20,029
繰延ヘッジ損益	△0	△4
土地再評価差額金	△5,969	△5,969
為替換算調整勘定	△19,264	△21,034
その他の包括利益累計額合計	△13,883	△6,977
新株予約権	406	706
少数株主持分	9,861	2,060
純資産合計	285,461	282,907
負債純資産合計	458,624	460,919

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	217,807	152,602
売上原価	121,269	89,658
売上総利益	96,538	62,943
販売費及び一般管理費	※1 49,688	※1 47,762
営業利益	46,849	15,181
営業外収益		
受取利息	233	165
受取配当金	219	268
持分法による投資利益	55	—
デリバティブ評価益	4	—
投資事業組合運用益	2	421
その他	263	297
営業外収益合計	778	1,152
営業外費用		
支払利息	333	261
持分法による投資損失	—	19
デリバティブ評価損	—	109
社債発行費	—	84
為替差損	294	313
支払手数料	350	417
その他	551	411
営業外費用合計	1,529	1,617
経常利益	46,098	14,716
特別利益		
固定資産売却益	23	0
関係会社株式売却益	—	61
貸倒引当金戻入額	180	—
原状回復費戻入益	139	—
債務時効益	※2 62	※2 —
新株予約権戻入益	1,067	—
過年度特許料分配収入	※3 1,139	※3 —
負ののれん発生益	—	836
その他	232	206
特別利益合計	2,845	1,103
特別損失		
固定資産売却損	39	1
減損損失	807	1,060
投資有価証券評価損	268	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,178	—
特許実施許諾解決金	—	3,500
その他	1,369	757
特別損失合計	3,662	5,357

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	45,281	10,463
法人税、住民税及び事業税	18,745	6,081
法人税等合計	18,745	6,081
少数株主損益調整前四半期純利益	26,536	4,381
少数株主利益	2,186	401
四半期純利益	24,349	3,980
少数株主利益	2,186	401
少数株主損益調整前四半期純利益	26,536	4,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,699	8,683
繰延ヘッジ損益	22	△4
為替換算調整勘定	△1,728	△1,771
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△3
その他の包括利益合計	2,986	6,903
四半期包括利益	29,522	11,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,376	10,885
少数株主に係る四半期包括利益	2,146	399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,281	10,463
減価償却費	7,365	6,424
減損損失	807	1,060
アミューズメント施設機器振替額	△1,316	△1,391
固定資産売却損益(△は益)	15	1
固定資産除却損	110	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,178	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	268	37
投資事業組合運用損益(△は益)	169	△300
のれん償却額	519	1,493
負ののれん発生益	—	△836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	△142
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△152	△460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	325	437
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	△909
賞与引当金の増減額(△は減少)	222	△48
受取利息及び受取配当金	△453	△434
支払利息	333	261
為替差損益(△は益)	154	252
持分法による投資損益(△は益)	△55	19
持分変動損益(△は益)	△29	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,178	10,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,528	△10,940
仕入債務の増減額(△は減少)	10,318	3,695
預り保証金の増減額(△は減少)	△12	7
その他	616	△7,117
小計	55,909	12,053
利息及び配当金の受取額	395	462
利息の支払額	△346	△255
法人税等の支払額	△2,857	△26,991
法人税等の還付額	2,473	5,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,574	△8,961

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,005	△20
定期預金の払戻による収入	1,188	297
有価証券の取得による支出	△5,100	△1,000
有価証券の償還による収入	2,495	19,900
有形固定資産の取得による支出	△3,514	△5,151
有形固定資産の売却による収入	166	3
無形固定資産の取得による支出	△1,756	△3,042
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△1,102	△264
投資有価証券の償還による収入	1,800	—
投資事業組合への出資による支出	△6	△176
投資事業組合からの分配による収入	284	376
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△123
関係会社株式の取得による支出	△159	△160
貸付けによる支出	△52	△12
貸付金の回収による収入	33	116
敷金の差入による支出	△292	△151
敷金の回収による収入	978	315
事業譲渡による収入	10	0
その他	1,400	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,605	11,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△215	△1,000
長期借入れによる収入	—	31,700
長期借入金の返済による支出	△747	△584
社債の発行による収入	—	4,915
社債の償還による支出	△14,391	△9,346
少数株主からの払込みによる収入	14	—
配当金の支払額	△3,780	△5,019
少数株主への配当金の支払額	△397	△199
自己株式の取得による支出	△5	△8,291
その他	△921	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,444	11,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,176	△944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,347	13,171
現金及び現金同等物の期首残高	167,000	165,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	667
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 196,383	※1 179,822

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 連結の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	精文世嘉(上海)有限公司と㈱ダーツライブゲームズは重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。Sega GameWorks U.S.A., Inc.他2社は売却により、㈱patinaは㈱サコー(㈱patinaに商号変更)との合併により第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 当第2四半期連結会計期間	㈱ディー・バイ・エル・クリエイションは新規設立出資により、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。また、㈱リアラスは保有株式の売却により、㈱タイヨー、SSIP投資事業有限責任組合は会社清算により当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
2 持分法適用の範囲の重要な変更	
(1) 第1四半期連結会計期間	DARTSLIVE ASIA Ltd.他1社は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。
(2) 当第2四半期連結会計期間	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更)	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。	
なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。
(2) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)		
1 保証債務 被保証者	金額	内容	1 保証債務 被保証者	金額	内容
オリックス・プレ ミアム(有)	11百万円	リース債務	オリックス・プレ ミアム(有)	4百万円	リース債務

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 7,365 百万円 販売手数料 4,436 給与手当 7,127 賞与引当金繰入額 1,612 役員賞与引当金繰入額 500 退職給付費用 598 役員退職慰労引当金繰入額 91 研究開発費 10,022 貸倒引当金繰入額 119	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 7,607 百万円 販売手数料 2,164 給与手当 7,173 賞与引当金繰入額 1,342 役員賞与引当金繰入額 504 退職給付費用 602 役員退職慰労引当金繰入額 46 研究開発費 10,129 貸倒引当金繰入額 △77
※2 債務時効益は、未払費用に計上していた債務につき、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。	※2 _____
※3 過年度特許料分配収入は、過年度に係るパチスロ遊技機の特許料の分配につき、受取額が確定したことによるものであります。	※3 _____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 110,787百万円 有価証券 97,412 計 208,199 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,417 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 △6,399 現金及び現金同等物 196,383	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 167,542百万円 有価証券 18,901 計 186,443 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,621 取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券 △1,000 現金及び現金同等物 179,822

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,038	20	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	5,022	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,784	164,669	△25,329	289,077
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△5,034		△5,034
四半期純利益			3,980		3,980
株式交換による増加 (注) 1		△394		7,724	7,329
自己株式の取得 (注) 2				△8,291	△8,291
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			55		55
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	—	△394	△998	△565	△1,958
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,389	163,671	△25,895	287,118

(注) 1 平成23年5月13日開催の取締役会決議により、平成23年8月1日にタイヨーエレクト(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、自己株式が4,423,546株減少しております。

2 主な内容は、平成23年8月1日開催の取締役会決議による自己株式8,280百万円(5,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 5,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,234	19,641	23,648	38,701	216,226	1,581	217,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	1,347	0	197	1,641	459	2,101
計	134,331	20,988	23,648	38,898	217,867	2,040	219,908
セグメント利益又は損失(△)	47,694	1,917	1,105	△1,306	49,411	180	49,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを
含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	49,411
「その他」の区分の利益	180
セグメント間取引消去	△51
全社費用(注)	△2,690
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	46,849

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,851	19,339	23,247	33,485	150,923	1,679	152,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	1,251	0	324	1,643	452	2,096
計	74,918	20,591	23,247	33,810	152,566	2,131	154,698
セグメント利益又は損失(△)	20,631	1,591	1,684	△6,004	17,903	248	18,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを
含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,903
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	△19
全社費用(注)	△2,951
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	15,181

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「遊技機事業」において、市場価格が著しく下落した資産等について818百万円計上しております。「コンシューマ事業」において、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産または資産グループについて229百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「遊技機事業」において、株式交換に伴い負ののれんが836百万円発生しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	12,654	32,526	19,871
②債券	3,653	3,185	△467
③その他	41,812	41,812	—
合計	58,120	77,523	19,403

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	13,243	47,980	34,736
②債券	4,469	3,959	△510
③その他	18,901	18,901	—
合計	36,614	70,841	34,226

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

- 1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

	名称	事業の内容
結合企業	サミー株式会社	パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売
被結合企業	タイヨーエレクトリック株式会社	パチンコ遊技機、パチスロ遊技機、アレンジボール遊技機の開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

平成23年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社の普通株式を対価として、完全子会社であるサミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成22年12月1日、上場子会社であった株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントを完全子会社化し、グループ内の経営資源を相互に有効活用するための体制を整備いたしました。本株式交換は、セガサミーグループにおける唯一の上場子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社を完全子会社化することで、グループ経営体制を一層強化し、グループ収益力の極大化を図るためのものであります。

タイヨーエレクトリック株式会社が今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミー株式会社との連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。

具体的には、今まで取り組んできた管理・営業部門の人材交流に加えて、優秀な開発人材の交流、セガサミーグループ内の有力IPの活用や技術融合を伴う共同開発等を通じて、タイヨーエレクトリック株式会社の遊技機開発能力を向上させることによって、遊技機市場において確固たるタイヨーエレクトリックブランドを確立することが可能となると考えております。また、生産面においても部材の共用化・共同購買等によってさらなる製造原価の低減が期待されます。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	7,329 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26
取得原価合計		7,355

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

株式の種類	当社 普通株式	タイヨーエレクト(株) 普通株式
株式交換比率	1	0.4

②交換比率の算定方法

サミー株式会社及びタイヨーエレクト株式会社は、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に真摯に協議を行い、株式交換比率を決定しました。

③交付した株式数

4,423,546 株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生要因

①負ののれん発生益の金額

836 百万円

②発生原因

追加取得したタイヨーエレクト株式会社普通株式の取得原価が、本株式交換により減少する少数株主持分の金額を下回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円 66銭	15円 79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	24,349	3,980
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24,349	3,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,912	252,053
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円 66銭	15円 77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額)	0	—
普通株式増加数(千株)	—	375
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 (平成22年6月30日取締役 会決議) 潜在株式の数 3,570千株	—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当につきましては、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 5,022百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸 通孝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 里 見 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第8期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。